

2 調査会審議経過

国際・地球環境・食糧問題に関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	藤原 正司（民主）	ツルネン マルテイ（民主）	中山 恭子（自民）
理 事	大島 九州男（民主）	友近 聡朗（民主）	野村 哲郎（自民）
理 事	外山 斎（民主）	白 眞勲（民主）	橋本 聖子（自民）
理 事	島尻 安伊子（自民）	福山 哲郎（民主）	水落 敏栄（自民）
理 事	山田 俊男（自民）	藤末 健三（民主）	若林 健太（自民）
理 事	加藤 修一（公明）	舟山 康江（民主）	石川 博崇（公明）
理 事	松田 公太（みん）	有村 治子（自民）	紙 智子（共産）
	江田 五月（民主）	熊谷 大（自民）	
	玉置 一弥（民主）	佐藤 正久（自民）	

（24. 2. 15 現在）

（1）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国際問題、地球環境問題及び食糧問題に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第176回国会の平成22年11月12日に設置された。本調査会では今期3年間にわたる調査活動のテーマを「世界の水問題と日本の対外戦略」と決定し、第2年目は「アジアの水問題」について調査を行った。

今国会においては、「アジアの水問題」のうち、「インドシナ半島等東南アジアの水問題の現状と課題」、「中央アジア及び南アジアの水問題と我が国の取組」、「中国の水問題と我が国の取組」、「アジアの水問題への取組の課題」及び「アジアの水問題への取組の在り方」を取り上げ、調査を行ったほか、平成24年2月27日に「水問題に関する実情調査」のため、独立行政法人土木研究所つくば中央研究所及び同水災害・リスクマネジメント国際センター（ICCHARM）の視察を行った。

2月15日には、「インドシナ半島等東南

アジアの水問題の現状と課題」について、山田正（中央大学理工学部教授）、竹谷公男（独立行政法人国際協力機構客員専門員）及び森一（輝水工業株式会社代表取締役社長兼CEO）の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

2月22日には、「中央アジア及び南アジアの水問題と我が国の取組」について、清水學（帝京大学経済学部教授）、窪田順平（総合地球環境学研究所研究部准教授）、中原正孝（独立行政法人国際協力機構南アジア部部长）及び尾崎勝（社団法人日本水道協会専務理事）の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

2月29日には、「中国の水問題と我が国の取組」について、井村秀文（横浜市立大学特任教授）、服部聡之（株式会社エンビズテック代表）及び青山周（中国研究者・慶應義塾大学東アジア研究所研究員）の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

4月18日には、「アジアの水問題への取組の課題」について、滝沢智（東京大学

大学院工学系研究科都市工学専攻教授)、柴田明夫(株式会社資源・食糧問題研究所代表取締役)及び仲上健一(立命館大学政策科学部教授)の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

5月31日には、「アジアの水問題への取組の在り方」について、委員間の意見交換を行った。

6月13日には、2年目の調査を取りまとめた調査報告書(中間報告)を議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月15日の調査会では、「インドシナ半島等東南アジアの水問題の現状と課題」について参考人から、日本の高い治水技術をいかした国際貢献、タイでの洪水の状況と我が国の貢献、今後の課題及び日本の特性をいかした途上国との「共創」によるアジアにおける水ビジネス等について意見を聴取した。続いて参考人に対し、東南アジアの水問題と我が国の協力の在り方、水災害の防止と対策、水ビジネスの現状と課題、我が国における水問題への対応、水分野の国際協力のための基盤の整備等について質疑を行った。

2月22日の調査会では、「中央アジア及び南アジアの水問題と我が国の取組」について参考人から、中央アジア及び南アジアの水問題の現状と我が国の取組の状況等について意見を聴取した。続いて参考人に対し、中央アジア及び南アジアの水問題と支援の在り方、国際水路における権利と国際動向、水問題とその解決のための取組、水ビジネス海外展開の在り方、自治体による水ビジネスの海外展開等について質疑を行った。

2月29日の調査会では、「中国の水問題と我が国の取組」について参考人から、中国の水問題と我が国の取組、中国を含む各国における水ビジネス戦略、中国の環境政策と水ビジネス等について意見を聴取した。続いて参考人に対し、中国における水問題への対応、水ビジネスの状況、中国の水問題への日本の取組、水分野への日本の取組の課題・在り方、海外における上下水道ビジネス、日本における上下水道事業の在り方等について質疑を行った。

4月18日の調査会では、「アジアの水問題への取組の課題」について参考人から、アジア地域における水問題の現状と水ビジネス国際展開に向けた取組、世界の食糧需給と水問題、メコン川流域開発とガバナンス問題等について意見を聴取した。続いて参考人に対し、水問題の現状と将来、アジアの水問題解決における日本の役割、水ビジネスの課題と在り方、メコン川流域管理における日本の役割、水道事業の民営化を巡る諸問題、水分野等における日本のODAの課題、食料自給率向上の重要性等について質疑を行った。

5月31日の調査会では、「アジアの水問題への取組の在り方」について委員間の意見交換を行い、委員から、水問題への取組に当たっての基本的な考え方、取組における国内体制の在り方、水分野の国際協力の課題、水ビジネスの国際展開における意義と課題及び体制整備の重要性、水問題への国際協力・ビジネス等の取組における技術の活用と支援、食料生産と水との関わり等について意見が述べられた。

(2) 調査会経過

○平成24年2月15日(水) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国際問題、地球環境問題及び食糧問題に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 「世界の水問題と日本の対外戦略」のうち、アジアの水問題（インドシナ半島等東南アジアの水問題の現状と課題）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

中央大学理工学部教授 山田正君
独立行政法人国際協力機構客員専門員 竹谷公男君
輝水工業株式会社代表取締役社長兼CEO 森一君

[質疑者]

藤末健三君（民主）、加藤修一君（公明）、山田俊男君（自民）、松田公太君（みんな）、紙智子君（共産）、舟山康江君（民主）、橋本聖子君（自民）、石川博崇君（公明）

○平成24年2月22日(水) (第2回)

- 「世界の水問題と日本の対外戦略」のうち、アジアの水問題（中央アジア及び南アジアの水問題と我が国の取組）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

帝京大学経済学部教授 清水學君
総合地球環境学研究所研究部准教授 窪田順平君
独立行政法人国際協力機構南アジア部部長 中原正孝君
社団法人日本水道協会専務理事 尾崎勝君

[質疑者]

水落敏栄君（自民）、ツルネンマルテイ君（民主）、加藤修一君（公明）、松田公太君（みんな）、紙智子君（共産）、舟山康江君（民主）、中山恭子君（自民）、石川博崇君（公

明）、若林健太君（自民）

○平成24年2月29日(水) (第3回)

- 「世界の水問題と日本の対外戦略」のうち、アジアの水問題（中国の水問題と我が国の取組）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

横浜市立大学特任教授 井村秀文君
株式会社エンビズテック代表 服部聡之君
中国研究者
慶應義塾大学東アジア研究所研究員 青山周君

[質疑者]

加藤修一君（公明）、舟山康江君（民主）、紙智子君（共産）、水落敏栄君（自民）、藤末健三君（民主）、松田公太君（みんな）、野村哲郎君（自民）

○平成24年4月18日(水) (第4回)

- 「世界の水問題と日本の対外戦略」のうち、アジアの水問題（アジアの水問題への取組の課題）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授 滝沢智君
株式会社資源・食糧問題研究所代表取締役 柴田明夫君
立命館大学政策科学部教授 仲上健一君

[質疑者]

藤末健三君（民主）、山田俊男君（自民）、松田公太君（みんな）、石川博崇君（公明）、紙智子君（共産）、藤原正司君（会長質疑）、舟山康江君（民主）、大島九州男君（民主）、中山恭子君（自民）、ツルネンマルテイ君（民主）

○平成24年5月31日(木) (第5回)

- 「世界の水問題と日本の対外戦略」のうち、アジアの水問題（アジアの水問題への取組の在り方）について意見の交換を行った。

○平成24年6月13日(水) (第6回)

- 国際問題、地球環境問題及び食糧問題に関する調査報告書(中間報告)を提出することを決定した。
- 国際問題、地球環境問題及び食糧問題に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○平成24年9月7日(金) (第7回)

- 理事の選任及び補欠選任を行った。
- 国際問題、地球環境問題及び食糧問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

(3) 調査会報告要旨

国際問題、地球環境問題及び食糧問題に関する調査報告(中間報告)

【要旨】

本調査会は、国際問題、地球環境問題及び食糧問題に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成22年11月12日に設置された。2年目は「世界の水問題と日本の対外戦略」のテーマの下、「アジアの水問題」について調査を行い、有識者等の参考人及び政府から意見又は説明を聴取し質疑を行ったほか、委員間の意見交換、兵庫県及び大阪府への委員派遣並びに土木研究所の視察を行った。平成24年6月13日、2年目の調査を取りまとめ、調査報告書(中間報告)を議長に提出した。

その主な内容は次のとおりである。

一 タイにおける洪水被害とその対応

2011年10月初めよりタイで起きた大規模な洪水により、市民の生活等への打撃のほか、日系企業の被災を通じた我が国経済への深刻な影響も懸念された。調査会においては、政府及び参考人から洪水の全般的状況と緊急の対応状況、タイ政府の短期・長期の対策等について指摘がなされた。質疑においては、洪水被害とタイ政府の対応、我が国による洪水被害支援、タイ進出日系企業の動向と支援、洪水の農業への影響と支援、海外進出企業の洪水リスク管理と政府の支援、我が国の防災協力における水関連技術の積極的活用とハード及びソフト両面の防災パッケージ提供の重要性等について論議が行われた。

二 インドシナ半島等東南アジアの水問題の現状と課題

東南アジアでは、年間降水量は多いものの季節による変動が大きい中で、農業用水に加え工業化や都市化を背景として水需要が高まる一方水質の悪化も進んでおり、適切な水の管理の重要性が一層高まっている。調査会においては、参考人から日本の治水技術をいかした国際貢献、タイでの洪水の状況と我が国の貢献と今後の課題、途上国との「共創」による水ビジネス等について指摘がなされた。質疑においては、東南アジアの水問題と我が国の協力の在り方、水災害の防止と対策、水ビジネスの現状と課題、我が国における水問題への対応、水分野の国際協力のための基盤の整備等について論議が行われた。

三 中央アジア及び南アジアの水問題と我が国の取組

中央アジアでは、降水量が少ない中で、近年、水不足の拡大と水界生態系の劣化のほか、国際河川における流域国の利害対立も生じている。また、南アジアでは、洪水等の水災害に見舞われる一方で、近年、都市化の進展に伴う人口集中と水不足、地下水等の水質悪化による健康被害などが大きな問題となっている。調査会においては、参考人から中央アジアの水問題への日本の関与の在り方、中央ユーラシアの水環境問題の背景と解決の道筋、南アジアにおけるミレニアム開発目標と水問題の現状等について指摘がなされた。質疑においては、中央アジア及び南アジアの

水問題と支援の在り方、国際水路における権利と国際動向、水問題とその解決のための取組、水ビジネス海外展開の在り方、地方自治体による水ビジネスの海外展開等について論議が行われた。

四 中国の水問題と我が国の取組

中国では、近年、生活・工業用水の需要の増大などにより北部地域を中心に深刻な水不足に直面するとともに、工場排水等による水質汚染や上下水道設備による不十分な浄化处理等から水質面の問題も深刻化するなど、水問題が重要な環境問題となっている。調査会においては、参考人から中国の水問題と我が国の取組、中国を含む各国の水ビジネス戦略、中国の環境政策と水ビジネス等について指摘がなされた。質疑においては、中国における水問題への対応、水ビジネスの状況、中国の水問題への日本の取組、水分野への日本の取組の課題と在り方、海外における上下水道ビジネス等について論議が行われた。

五 アジアの水問題への取組の課題

アジアにおいては、安全な飲料水供給と衛生設備の整備、水関連災害への対策、国際河川の適切な管理等の多様な水問題がある中で、我が国は、持てる技術や知見を活用しつつ優れた貢献を行うことが求められている。調査会においては、参考人からアジア地域の水問題の現状と水ビジネス国際展開に向けた取組、世界の食糧需給と水問題、メコン川流域開発問題等について指摘がなされた。質疑においては水問題の現状と将来、アジアの水問題解決における日本の役割、水ビジネスの課題と在り方、メコン川流域管理における日本の役割、水道事業の民営化をめぐる諸問題、水分野等における日本のODAの課題、食料自給率向上の重要性等について論議が行われた。

六 アジアの水問題への取組の在り方

我が国にとり、水と衛生の分野での質の高いODAの供与や、政府・自治体と企業との連携等によるビジネスを通じた国際貢献を行うことが重要であるとの指摘がなされている。委員間の意見交換においては、水問題への取組に当たっての基本的な考え方、国際協力の課題と取組のための国内体制の整備、水ビジネスの展開における課題と体制整備の重要性、我が国の技術の活用、食料生産と水との関わり等に関する意見が示された。